

経営比較分析表（令和5年度決算）

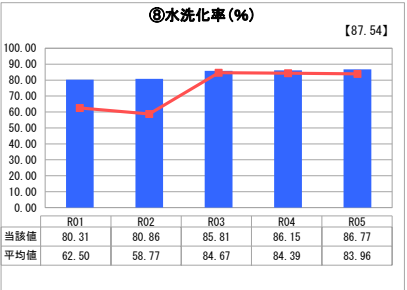
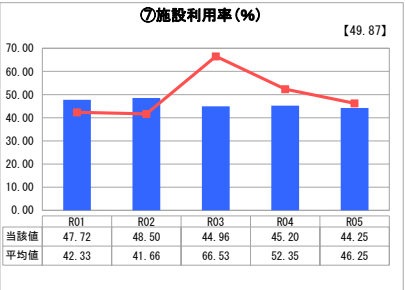
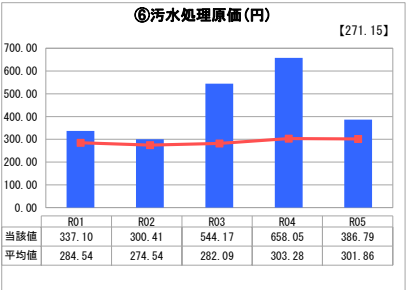
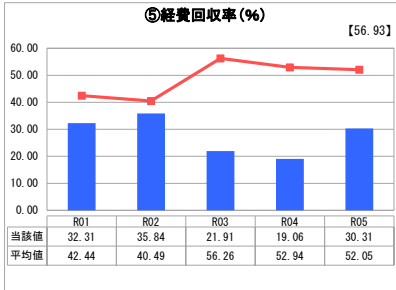
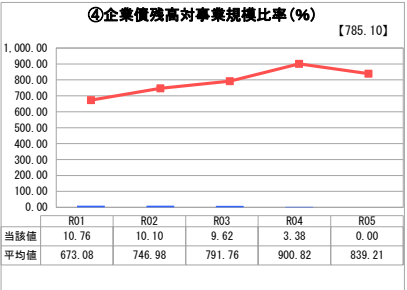
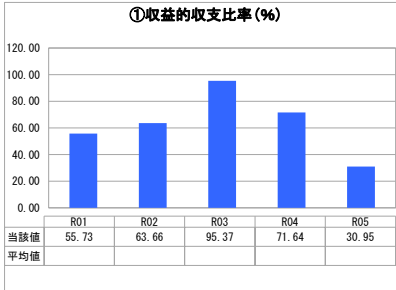
埼玉県 川越市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	0.65	100.00	2,879

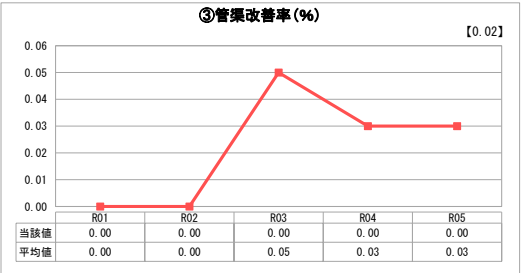
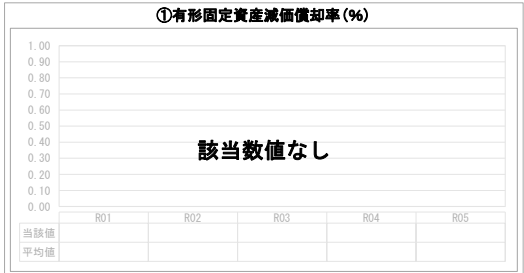
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
352,717	109.13	3,232.08
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,297	0.67	3,428.36

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率
前回と比較して大幅に減少した。これは汚染水流入事故の影響で増加した歳入と歳出の差額である繰越金が増加したことに伴い、一般会計からの繰入金が増加したことによるもので、一時的な数値の低下となっている。

④企業債残高対事業規模比率
類似団体と比較すると、低い数値で推移している。今後は改修に伴う企業債発行による残高の増加が見込まれるが、低い数値で推移するよう努める。

⑤経費回収率
公営企業会計適用に伴う業務委託等による支出が減少したことにより経費回収率が増加した。地方公営企業法適用後は、使用料収入の確保と維持管理費の適正化により、経費回収率の向上を目指す。

⑥汚水処理原価
汚染水流入事故に伴う費用が無くなったことに加え維持管理費の中で業務委託費が減少したことから汚水処理原価が低下した。今後も維持管理費の適正化に努め汚水処理原価の低下を目指す。

⑦施設利用率
他団体と比較すると、同程度の数値となったものの依然低い数値となっている。今後も施設の適切な維持管理に努める。

⑧水洗化率
他団体と比較すると、同程度の数値で推移している。今後も更なる接続促進に努める。

2. 老朽化の状況について

市内2箇所にある農業集落排水処理施設（鶴田地区、石田本郷地区）の供用開始は、平成18年及び平成24年と近年であるため、老朽化には該当せず、管渠の更新は行っていない。

全体総括

現状の経営状況を踏まえ、健全な事業経営を継続します。使用料については、公営企業会計適用後、将来にわたり持続可能なストックマネジメントの推進や適切な原価計算に基づく料金水準を検討します。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。